

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

令和02年12月08日

計画の名称	安全・安心、快適な地域をつくる人のまち（防災・安全）														
計画の期間	平成30年度～令和04年度（5年間）												重点配分対象の該当		
交付対象	富士見市														
計画の目標	下水道整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。														
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		1,820	A	1,820	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）		0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H30当初	R2末	R4末
1	別所雨水ポンプ場の設備機器等更新工事の実施率を0％（H30）から100％（R4）に増加させる。			
	別所雨水ポンプ場の設備機器等更新工事の実施率 更新工事実施箇所（0施設）／（3施設）	0%	33%	100%
2	5か年における下水道都市浸水対策達成率を0％（H30）から100％（R4）に増加させる。			
	5か年における下水道都市浸水対策達成率 浸水対策完了済面積（ha）／浸水対策目標面積（1.0ha）	0%	50%	100%
3	下水道ストックマネジメント計画を策定させる。			
	下水道ストックマネジメント計画策定率 下水道ストックマネジメント計画策定件数1件／下水道ストックマネジメント計画を策定すべき件数1件	0%	100%	100%
4	雨天時浸入水対策計画を策定させる。			
	雨天時浸入水対策計画策定率 雨天時浸入水対策計画策定件数1件／雨天時浸入水対策計画を策定すべき件数1件	0%	0%	100%
5	下水道総合地震対策計画を策定させる。			
	下水道総合地震対策計画策定率 下水道総合地震対策計画策定件数1件／下水道総合地震対策計画を策定すべき件数1件	0%	0%	100%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	富士見市	直接	富士見市	管渠（ 雨水）	新設	新河岸川第五排水区の雨 水管整備	L = 1 k m	富士見市						1,012		-
	A07-002	下水道	一般	富士見市	直接	富士見市	ポンプ 場	改築	別所雨水ポンプ場設備機 器等更新事業	水処理施設、ポンプ設備、発 電機設備の更新	富士見市						600		策定済
		ストックマネジメント計画																	
	A07-003	下水道	一般	富士見市	直接	富士見市	-	改築	下水道ストックマネジメ ント計画策定業務	計画策定及び調査	富士見市						170		策定済
		ストックマネジメント計画																	
	A07-004	下水道	一般	富士見市	直接	富士見市	管渠（ 汚水）	改築	管渠施設更新事業	対策工事（更生等）	富士見市						0		策定済
		ストックマネジメント計画																	
	A07-005	下水道	一般	富士見市	直接	富士見市	管渠（ 汚水）	改築	雨天時浸入水対策計画策 定業務	計画策定及び調査	富士見市						30		-
A07-006	下水道	一般	富士見市	直接	富士見市	-	改築	下水道総合地震対策計画 策定業務	計画策定及び調査	富士見市						8		未策定	
	下水道総合地震対策計画																		
											小計						1,820		

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											合計						1,820		

交付金の執行状況

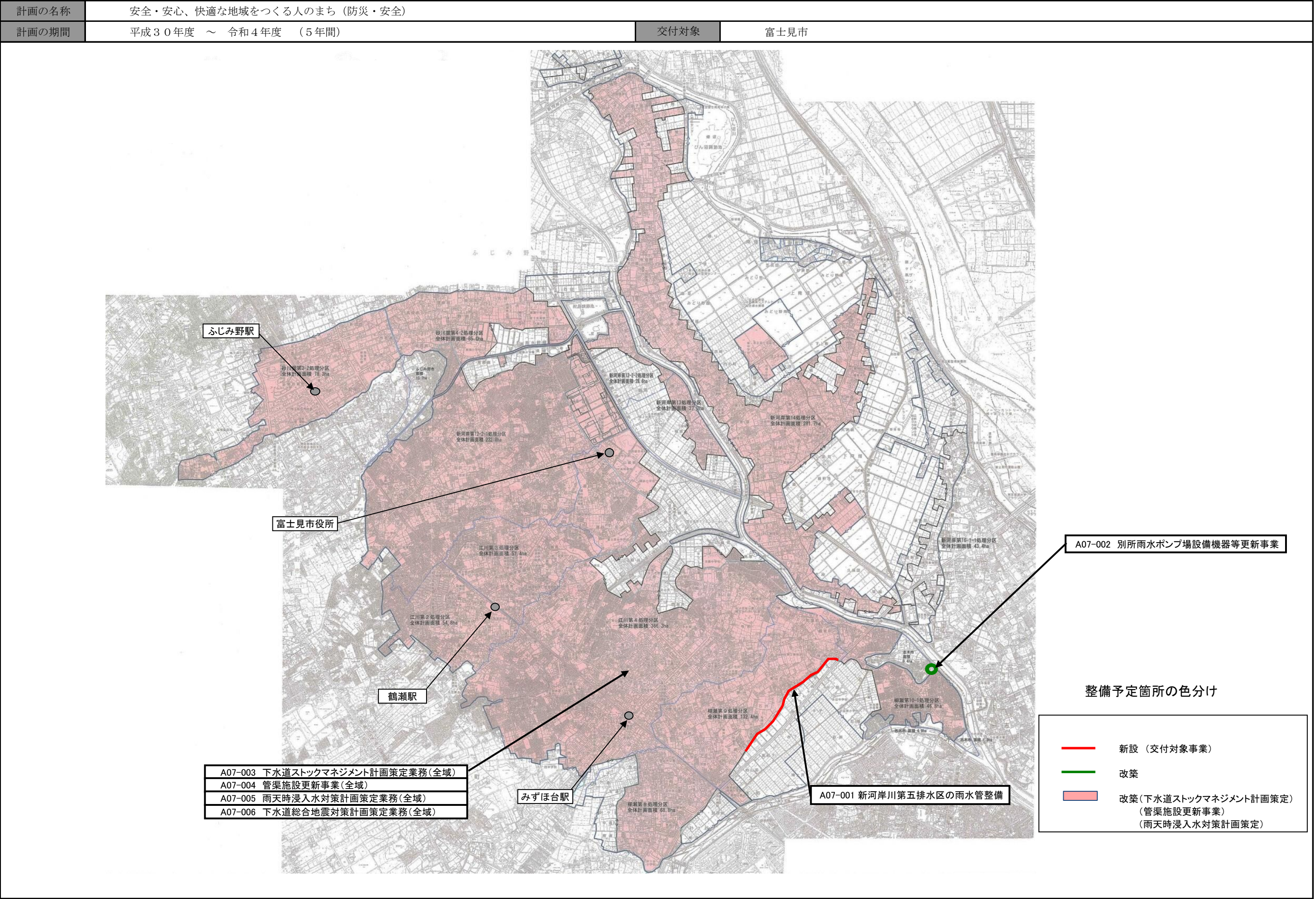
計画名称：安全・安心、快適な地域をつくる人のまち(防災・安全)

(単位：百万円)

	H30	R1	R2	R3	R4
配分額 (a)	108.69	35.55	40.15	25.35	70.25
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0	△ 3.82	0
交付額 (c=a+b)	108.69	35.55	40.15	21.53	70.25
前年度からの繰越額 (d)	0	56.74	0	20.40	0
支払済額 (e)	51.95	92.29	19.75	41.93	58.75
翌年度繰越額 (f)	56.74	0	20.40	0	11.50
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0	0	0
不用額 (h=c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越+不用率 (h=(g+h)/(c+d))	0	0	0	0	0
未契約繰越+不用率が10%を超えている場合その理由					



(参考図面) 社会資本総合整備計画 (防災・安全)





## 事前評価チェックシート

計画の名称： 安全・安心、快適な地域をつくる人のまち（防災・安全）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 上位計画等との整合性	
I. 目標の妥当性 1) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応	
I. 目標の妥当性 1) 地域の課題を踏まえた目標が設定されている。	○
II. 計画の効果・効率性 定量的指標の明瞭性	
II. 計画の効果・効率性 1) 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性	
II. 計画の効果・効率性 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果の見込みの妥当性	
II. 計画の効果・効率性 1) 十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境	
III. 計画の実現可能性 1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
III. 計画の実現可能性 2) 関連する機関との調整が図られている。	○